

令和6年度
決算報告

令和6年度の一般会計と特別会計の決算が、令和7年12月9日から開かれた第4回定例議会で認定されました。

ここでは、まちの家計簿である令和6年度決算状況についてお知らせします。

財政の健全化を判断する各財政指標においては、地方交付税などの依存財源の増減により左右される状況にありますが、継続して効率的な財政運営を執り進めて

きた結果、いずれの財政指標も健全化を示しています。

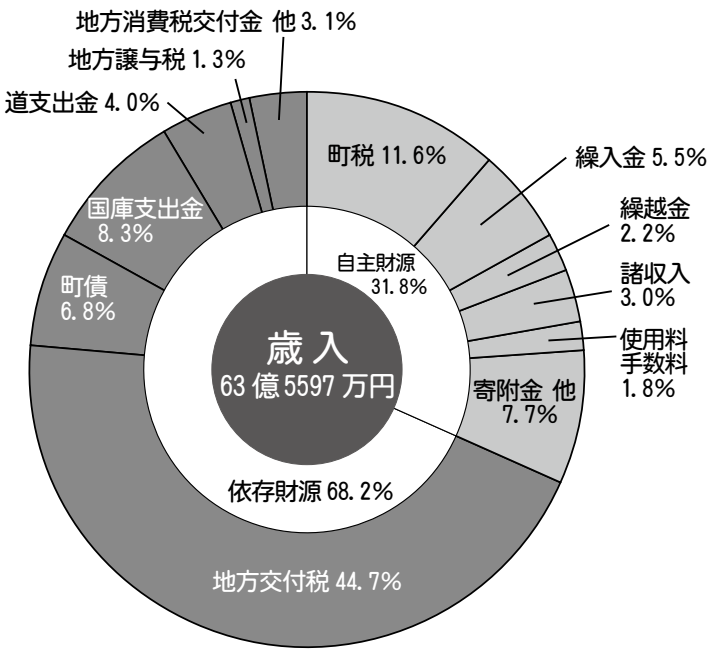
令和6年度は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に対応する事業や、ホロシリ乗馬クラブの施設移転および旧施設の解体撤去工事などを行っておりま

す。また、簡易水道事業特別会計および下水道事業特別会計を令和6年度より企業会計に移行しました。

町税の内訳		
税 目	決算額	前年比増減率
個人町民税	2 億 7194 万円	△ 1.7
法人町民税	6896 万円	△ 11.2
固定資産税	3 億 3423 万円	0.4
軽自動車税	1906 万円	0.8
町たばこ税	3177 万円	△ 4.9
入湯税	1312 万円	6.7
合 計	7 億 3908 万円	△ 1.7

項目別内訳

(各項目の%は構成比)



歳入の内訳			
区 分		決算額	前年比増減率
自主財源	町 税	7 億 3908 万円	△ 1.7
	繰入金	3 億 5193 万円	30.7
	繰越金	1 億 3813 万円	32.4
	諸収入	1 億 9280 万円	42.7
	使用料手数料	1 億 1168 万円	△ 2.4
	寄附金 他	4 億 8978 万円	13.9
	小 計	20 億 2340 万円	12.1
依存財源	地方交付税	28 億 4116 万円	1.2
	町 債	4 億 2933 万円	34.1
	国庫支出金	5 億 2702 万円	△ 50.5
	道支出金	2 億 5208 万円	10.7
	地方譲与税	8419 万円	1.7
	地方消費税交付金 他	1 億 9879 万円	17.4
	小 計	43 億 3257 万円	△ 7.3
合 計		63 億 5597 万円	△ 1.9

歳入について

歳入の決算額は、63億5597万円で前年度決算額と比較して1億2137万円、1.9%の減となりました。

町税の収納率は、調定額に対して99.3%（前年度99.5%）で、前年度と比較し、0.2%減少となりました。

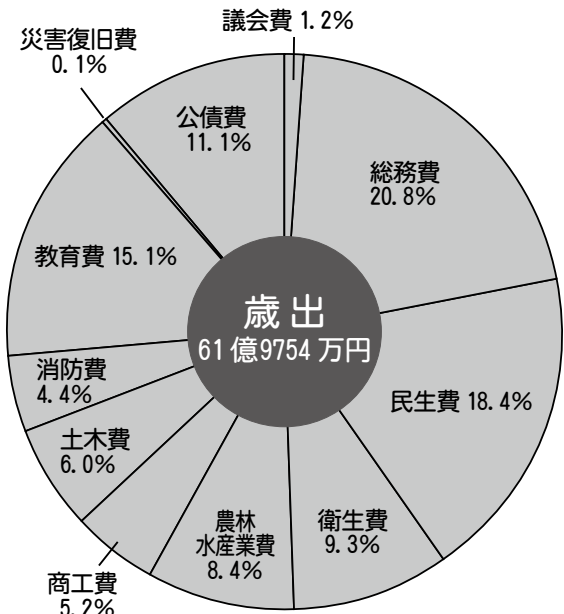
また、町税の収入未済額は2917万円、不能欠損処分として整理したものは35万円で、これら収入未済額の合計額は2952万円の決算となり、前年度と比較して354万円、10.7%減少しました。

歳出について

歳出の決算額は、61億9754万円で、前年度決算額と比較して、1億4166万円、2.2%の減となりました。

執行率では、予算現額に対して95.6%（前年度97.1%）で、1億8465万円の執行残が生じていますが、この額には、翌年度への繰越明許費とした事業の繰越額1億3337万円を含んでおり、これを除いた執行残は、1億128万円となります。

一般会計



歳出の内訳		
区 分	決算額	前年比増減率
議会費	7157 万円	△ 7.1
総務費	12 億 8762 万円	6.7
民生費	11 億 4246 万円	2.0
衛生費	5 億 7515 万円	11.8
農林水産業費	5 億 2277 万円	24.3
商工費	3 億 2089 万円	95.9
土木費	3 億 7322 万円	△ 1.6
消防費	2 億 7453 万円	26.7
教育費	9 億 3257 万円	5.1
災害復旧費	548 万円	△ 99.2
公債費	6 億 9128 万円	1.2
合 計	61 億 9754 万円	△ 2.2

特別会計・企業会計決算				
区 分		歳 入	歳 出	差 引
特別会計	国民健康保険	8 億 0601 万円	8 億 0297 万円	304 万円
	後期高齢者医療	9573 万円	9567 万円	6 万円
	介護サービス	3 億 1370 万円	3 億 0137 万円	1233 万円
	国民健康保険診療所	5 億 7691 万円	5 億 7658 万円	33 万円
企業会計	簡易水道事業（収益的収支）	2 億 6555 万円	2 億 7010 万円	△ 455 万円
	簡易水道事業（資本的収支）	6873 万円	1 億 1993 万円	△ 5120 万円
	簡易水道事業（計）	3 億 3428 万円	3 億 9003 万円	△ 5575 万円
	下水道事業（収益的収支）	1 億 8709 万円	1 億 7857 万円	852 万円
	下水道事業（資本的収支）	5293 万円	9889 万円	△ 4596 万円
	下水道事業（計）	2 億 4002 万円	2 億 7746 万円	△ 3744 万円

基金残高と地方債残高	
【基金残高（貯金）】	
令和6年度決算における一般会計の基金残高は25億6141万円で、令和5年度の決算残高と比べて2165万円減少しました。令和6年度については、財政調整基金の取り崩しが多かったことから、基金残高が減少しました。	
○町民1人当たりの貯金額51万6千円	
【地方債残高（借金）】	
令和6年度決算における一般会計地方債（元金）残高は、47億6670万円。令和5年度の決算残高と比べて2億4827万円減少しました。（内実質負担額12億0172万円）	
○町民1人当たりの借金額96万円	
（実質借金額24万2千円）	
※1人当たりの貯金額・借金額は令和7年3月末人口で算出	

一般会計 各財政指標の推移							
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6年度管内平均	6年度全道町村平均
経常収支比率	89.8	84.3	84.8	86.0	84.5	88.1	92.8
実質公債費比率	7.5	7.7	8.0	8.2	8.4	10.3	7.2
将来負担比率	6.9	—	—	—	—	25.4	16.6
経常収支比率について、令和6年度決算では、町税や普通交付税などの経常一般財源収入は36億7183万円、経常一般財源支出は31億0411万円となり、経常収支比率は84.5%（収入から臨時財政対策債を除いた収支比率は84.7%）となります。経常収支比率を前年と比較すると1.5ポイントの減となりました。							
この状況を家計に置き換えると、給料や事業収入で得た家計収入のうち、住宅ローン、教育費、光熱水費など、既に決まっている支出が約84.5%あり、残りの約15.5%が手元に残り自由に使えるお金ということになります。							